第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売上高	(百万円)	5,484,426	5,006,977	4,617,580	4,766,888	4,762,759
経常損益	(百万円)	189,750	△157,145	12,384	49,770	89,052
当期純損益	(百万円)	8,521	△382,542	△122,066	49,704	31,907
純資産額	(百万円)	1,214,383	853,756	702,390	827,177	856,990
総資産額	(百万円)	5,200,071	4,595,804	4,225,361	3,865,589	3,640,198
１株当たり純資産額	(円)	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18
１株当たり当期純損益	(円)	4.33	△192.98	△61.29	24.55	15.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	22.24	13.86
自己資本比率	(%)	23.4	18.6	16.6	21.4	23.5
自己資本利益率	(%)	0.71	△36.99	△15.69	6.50	3.79
株価収益率	(倍)	385.96	－	－	27.09	41.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	596,462	306,571	117,797	304,045	277,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△466,809	△409,463	△64,415	67,389	△15,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△137,648	91,312	△67,237	△239,902	△212,034
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	309,984	299,418	282,333	413,826	454,516
従業員数	(人)	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。

３．平成14年度から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	3,382,218	3,034,437	2,695,055	2,788,526	2,846,256
経常損益	(百万円)	107,466	△81,551	3,063	38,326	31,622
当期純損益	(百万円)	46,664	△265,109	△175,054	17,067	△39,856
資本金	(百万円)	314,652	324,624	324,624	324,624	324,625
発行済株式総数	(株)	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213
純資産額	(百万円)	1,224,291	959,662	771,133	934,603	854,328
総資産額	(百万円)	3,443,959	3,178,563	2,926,275	3,022,975	2,944,291
１株当たり純資産額	(円)	619.20	479.40	385.49	467.18	413.15
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純損益	(円)	23.70	△133.74	△87.48	8.49	△19.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	23.16	―	―	7.69	―
自己資本比率	(%)	35.5	30.2	26.4	30.9	29.0
自己資本利益率	(%)	3.91	△24.28	△20.23	2.00	△4.46
株価収益率	(倍)	70.48	―	―	78.31	―
配当性向	(%)	42.2	―	―	35.3	―
従業員数	(人)	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．第102期、第103期及び第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

３．第102期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

４．第103期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	摘要
昭和10年６月	富士電機製造㈱（現　富士電機ホールディングス㈱）より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市（中原区）上小田中に移転
16年２月	河津無線電機㈱（現　富士通アクセス㈱）がグループ会社となる
19年11月	㈱金岩工作所（現　富士通フロンテック㈱）がグループ会社となる
24年５月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年５月	電子計算機の製造を開始
28年８月	無線通信機器の製造を開始
29年４月	電子デバイスの製造を開始
32年６月	新光電気工業㈱がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年５月	富士通研究所を設置（昭和43年11月に㈱富士通研究所として独立）
39年８月	石井通信工業㈱（現　㈱富士通ビジネスシステム）がグループ会社となる
42年６月	富士通株式会社に商号変更
43年７月	平山電機商事㈱（現　富士通デバイス㈱）がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc.（現　Fujitsu America, Inc.）を設立
８月	神戸工業㈱を吸収合併
47年４月	富士電気化学㈱（現　ＦＤＫ㈱）がグループ会社となる
５月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック㈱（現　ファナック㈱）を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン㈱を設立
50年６月	日産コンピュータ㈱（現　㈱富士通ビー・エス・シー）がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業㈱（現　㈱ＰＦＵ）がグループ会社となる
51年１月	タケダ理研工業㈱（現　㈱アドバンテスト）に資本参加
４月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー㈱を設立
53年３月	富士通リース㈱を設立
56年６月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
８月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年９月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所（現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合）に上場
61年２月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ（現　ニフティ㈱）を設立
平成元年３月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱（現　富士通サポートアンドサービス㈱）を設立
２年11月	英国ICL PLC（現　Fujitsu Services Holdings PLC）がグループ会社となる
３年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.（現　Fujitsu Network Communications, Inc.）を設立
９年９月	米国Amdahl Corporation（現　Fujitsu IT Holdings, Inc.）がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合弁によりEvolium S.A.S.を設立
13年９月	㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を設立
15年７月	米国Advanced Micro Device, Inc.との合弁によりFASL LLC（現　Spansion LLC）を設立

３【事業の内容】

当社及び子会社495社（うち連結子会社403社）は、ＩＴ（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクト及びこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（114社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

［ソフトウェア・サービス］

主要製品・サービスの内容：コンサルティング
システム構築（システムインテグレーション）
システムの導入・運用支援
情報システムの一括運用管理（アウトソーシングサービス、ＩＤＣサービス）
情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）
各種ソフトウェア
情報システム及びネットワークの保守・監視サービス
情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
㈱富士通ビジネスシステム、㈱富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス㈱、㈱ＰＦＵ、富士通ネットワークソリューションズ㈱、富士通エフ・アイ・ピー㈱、㈱富士通システムソリューションズ、ニフティ㈱、㈱富士通アドバンストソリューションズ、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Australia Limited　等

［プラットフォーム］

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（グローバルサーバ、ＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバ）
情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）
パーソナルコンピュータ
記憶装置（ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）、光磁気ディスク装置）
専用端末装置（現金自動預払機、ＰＯＳシステム）
携帯電話
ＩＰシステム
光伝送システム
モバイルシステム（３Ｇ携帯電話基地局システム等）

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通フロンテック㈱、富士通アクセス㈱、富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、㈱島根富士通、㈱富士通ＩＴプロダクツ、富士通周辺機㈱、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines　等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

［電子デバイス］

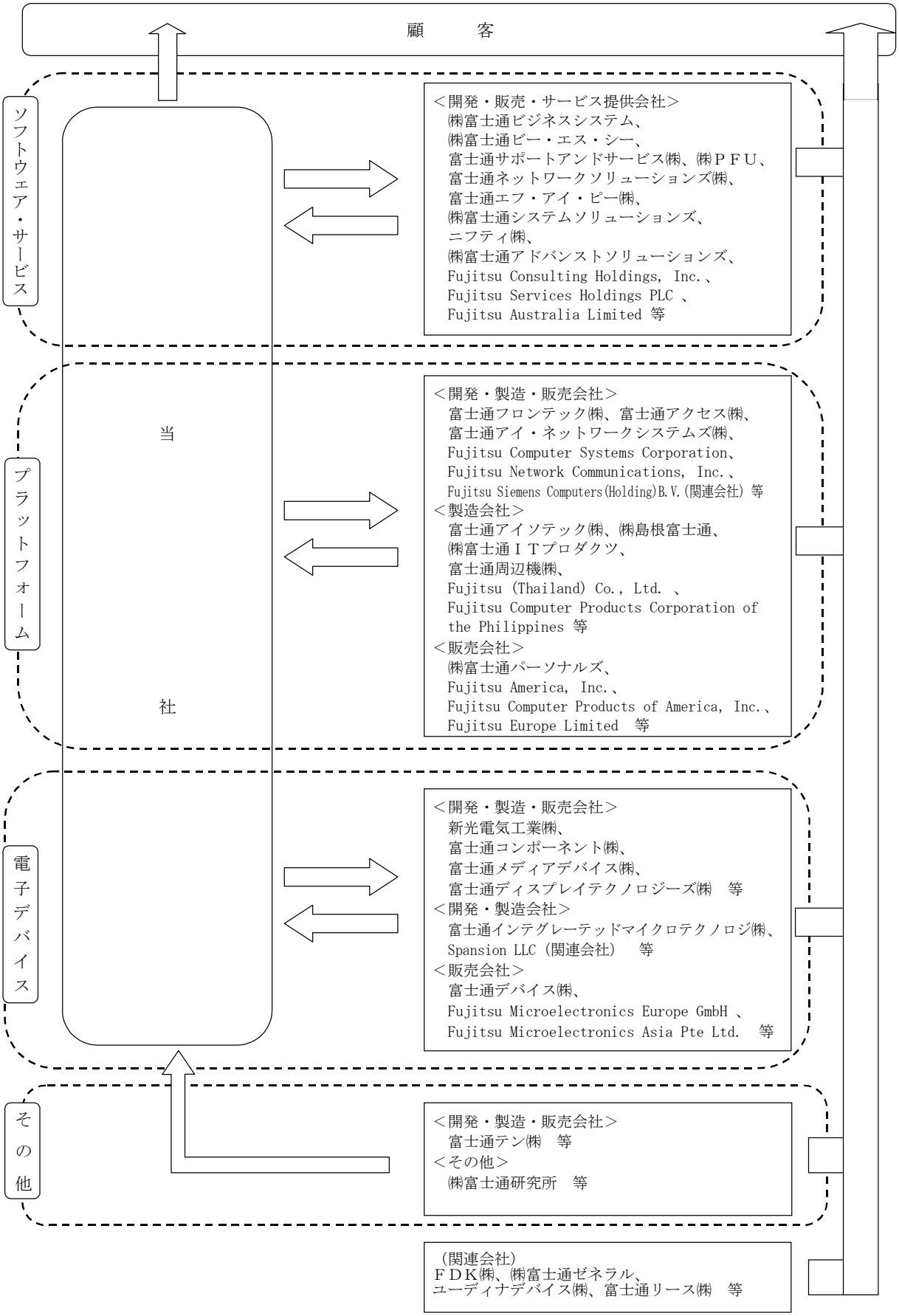
主要製品・サービスの内容：ロジックＬＳＩ（システムＬＳＩ、ＡＳＩＣ、マイクロコントローラ、ＦＲＡＭ搭載ロジック）
メモリＬＳＩ（フラッシュメモリ、ＦＣＲＡＭ）
半導体パッケージ
ＳＡＷフィルタ
電子部品（リレー、コネクタ等）
液晶ディスプレイパネル

取り扱う主な会社　　：当社
（子会社）
新光電気工業㈱、富士通デバイス㈱、富士通コンポーネント㈱、富士通メディアデバイス㈱、富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱、富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱、Fujitsu Microelectronics Europe GmbH、
Fujitsu Microelectronics Asia　Pte Ltd.　等
（関連会社）
Spansion　LLC

上記の他、㈱富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン㈱がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びＩＴＳ・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではＦＤＫ㈱が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、㈱富士通ゼネラルがリビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、ユーディナデバイス㈱が化合物半導体の開発、製造、販売を、富士通リース㈱が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成17年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
㈱富士通ビジネスシステム ※２	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.65	あり	当社製品の販売、保守
㈱富士通ビー・エス・シー ※２	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.49	あり	当社製品の開発
富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	100	あり	当社製品の販売、保守
㈱ＰＦＵ	石川県かほく市	4,980	情報システムの開発、製造、販売、ソリューション、運用・保守サービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通ネットワークソリューションズ㈱	東京都品川区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用・保守サービスの提供	100	あり	当社顧客に対する工事サービスの提供
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
㈱富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	情報システムのコンサルティング、開発、販売及びアウトソーシングサービスの提供	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	情報システムのコンサルティング、システムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC ※１	イギリス	千スターリング・ポンド 486,808	アウトソーシングサービス、システムインテグレーションの提供	(6.10) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリアドル 62,806	ソリューション、保守サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、表示機器の開発、製造、販売及びソリューションの提供	(0.44) 53.78	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アクセス㈱ ※2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.56	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱ ※2	川崎市中原区	1,922	ネットワークシステムの開発、製造、販売	89.46	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイソテック㈱	福島県伊達郡保原町	1,500	デスクトップパソコン、IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
㈱島根富士通 ※1	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
富士通周辺機㈱	兵庫県加東郡社町	300	コンピュータ周辺装置の開発、製造	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社	100	あり	—
Fujitsu Computer Systems Corporation ※3	米国	千米ドル 1,352	コンピュータ及び関連機器の販売	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービスの提供及び情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒体等の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Limited	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	磁気ディスク装置、光磁気媒体等の販売、保守	100	あり	当社製品の欧州における販売

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu (Thailand)Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
新光電気工業㈱ ※２	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.03) 50.25	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ ※２	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	66.76	あり	当社製品の販売
富士通コンポーネント㈱ ※２	東京都品川区	5,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	59.08	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通メディアデバイス㈱ ※３	横浜市港北区	2,510	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱	川崎市中原区	2,640	液晶ディスプレイの開発、製造、販売	92.79	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	福島県会津若松市	450	半導体の開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu Microelectronics Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 3,323	半導体の販売	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける販売
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※１	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸付

(2) 持分法適用関連会社

平成17年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ＦＤＫ㈱ ※２	東京都港区	19,256	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ゼネラル ※２	川崎市高津区	17,927	リビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売	46.70	あり	当社製品の開発、製造委託及び販売
都築通信技術㈱ ※２	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	－
ユーディナデバイス㈱	山梨県中巨摩郡昭和町	19,499	化合物半導体の開発、製造、販売	50.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
ジャパンケーブルネットホールディングス㈱	東京都中央区	32,500	ＣＡＴＶ事業連合会社の統括	28.00	あり	－
Spansion LLC	米国	千米ドル 1,475,241	フラッシュメモリの開発、製造、販売	(40.00) 40.00	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Siemens Computers (Holding)B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造、販売
Evolium S.A.S.	フランス	千ユーロ 252,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	－

（注）１．上記以外の連結子会社数は364社であります。

２．上記以外の持分法適用関連会社数は25社であります。

３．※１の会社は特定子会社に該当いたします。

４．※２の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

５．※３の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成17年３月末時点で以下のとおりであります。

Fujitsu Computer Systems Corporation　25,330百万円

富士通メディアデバイス㈱　16,414百万円

６．議決権に対する所有割合の欄の上段の（　）内数字は間接所有割合で内数であります。

７．連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

８．富士通日立プラズマディスプレイ㈱につきましては、平成17年３月に事業譲渡した結果、当社の連結子会社および持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	69,713
プラットフォーム	43,162
電子デバイス	23,295
その他	12,092
全社（共通）	2,708
合計	150,970

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33,792	39.4	17.2	7,543,450

（注）　平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約88,100名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。